

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 鎌倉市

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	96	-	-	-	98
経営耕地面積	1.9	55.9	55.3	0.6	-	57.8
遊休農地面積	0.1	6.1	-	-	-	6.2
農地台帳面積	2	96	-	-	-	98

- ※1 耕地面積は、利用状況調査の面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	123
自給的農家数	61
販売農家数	62
主業農家数	18
準主業農家数	22
副業的農家数	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	191
女性	87
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	3
基本構想水準到達者	46
認定新規就農者	0
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	-	0
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	98ha	9.3ha	9.4%
課 題	農業者の高齢化等により、遊休農地の増加が考えられる。 市と連携を密にし、市基本構想に沿った目標が達成できるよう協力し、より効率的な農地利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9.4ha	9.3ha	0.5ha	98.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地法第3条の3第1項の相続等の届出の際に、不耕作地等があった場合は、利用集積について積極的に説明する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地相談会を活用した。(R3.7月及びR4.1月) ・利用状況調査後の遊休農地所有者へ、利用意向調査を実施した。(R4.1月) ・農地法第3条の3の届出時に、耕作状況の確認の実施を徹底して行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの集積面積を考慮し、目標として妥当。
活動に対する評価	目標を達成することができなかったが、引続き市と連携を図りながら取組を継続していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0.1ha
課題	新規参入を検討する者が希望する農地を確保するためには、一定の面積が必要だが、市内に候補となる土地は少なく、また点在しているため確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0.1ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市と連携を図り、新たな担い手の情報収集や育成に努める。
活動実績	市と連携を図り、新規就農者の受入体制の整備や新規就農希望者の相談対応等を行

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの新規就農実績を考慮し、目標として妥当。
活動に対する評価	候補地の情報収集等、引続き市と連携を図りながら取組を継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	98ha	6.2ha	6.3%
課 題	農業者の高齢化、農業者ではない者への相続、農地に接道が無いなどの原因により長年遊休化している農地の対応が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.7ha	2.4ha	141%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	8月～10月	11月
調査方法		市内全域の農地について現地調査を実施する。 原則、市街化調整区域農地・市街化区域内の生産緑地地区については農業委員が、市街化区域農地(生産緑地除く)については事務局職員が調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～11月			
その他の活動		遊休農地解消対策協議会として市内の遊休農地の復元を図っている。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	9月～12月	1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	101筆	調査数:	1筆
	調査面積:	4.4ha	調査面積:	0.1ha	
その他の活動	遊休農地解消対策協議会として市内の遊休農地の復元活動を実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標は達成できたが、今後も遊休農地の所有者等への意向調査等を行い適切な指導を行うことが必要である。
活動に対する評価	利用状況調査で所有者の状況や意向確認を行うことができた。また遊休農委解消対策協議会等で遊休農地の情報共有を行い、解消対策について協議することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	98ha	0.4ha
課 題	地権者・転用者の是正意識が低い。 所有者と転用者間の金銭的な問題がある。 移転先が見つからない。 農地復元には多大な費用がかかる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と協力し、悪質な案件に対する指導を強化し是正を進めていく。また、ケースによっては警察にも協力を要請する。 ・年4回程度の農地パトロールを実施する。(農業委員会事務局・市農水課・市開発審査課・神奈川県)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と協力し、悪質な案件に対する指導を行った。 ・農地パトロールを実施した。(農業委員会事務局・市農水課・市開発審査課・神奈川県)
活動に対する評価	長年の違反転用地については農地への復元が困難な場所も多いが、粘り強く違反者と折衝を重ねることで、引き続き違反転用解消へ向け努力していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち 許可1件 及び 不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳等客観的資料と照らし合わせて、内容の確認・現地調査・ヒアリングを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地法の処理基準の判断基準により、項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を行い、審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により、ホームページで公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 27 日	処理期間(平均)	27日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容							
事実関係の確認	実施状況	/							
	是正措置								
総会等での審議	実施状況								
	是正措置								
審議結果等の公表	実施状況								
	是正措置								
処理期間	実施状況					標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置								

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 79 件 公表時期 令和 4 年 8 月 情報の提供方法:市町村ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 121 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月 情報の提供方法:総会議事録にて公表(その他、県調査ヘデータ提供)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:98ha
		データ更新:年1回実施
	公表:農地情報公開システムにより公開(土地所有者情報等除く)	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--